

県内地方公共団体等

(「自治体等」という。)

- △△に取り組んでいるが成果が上がらない。改善点や手法など相談に乗ってほしい。
- 職員の政策形成能力を高めるにはどうしたらよいか。
- 〇〇の振興に関して専門的見地からの助言が欲しい。
- 地域の〇〇を活用して新しい特産品を作りたい。具体的なアドバイスをしてもらえないか・・・

政策支援部のスタッフが窓口となり相談を受けます。

自治体等からの相談内容を的確に把握します。

総括支援アドバイザー及び事務局において、自治体等の現状に合った有効な支援策を検討します。

専門的見地から
アドバイス

課題解決に向けた
政策等の提言

有意義な情報を提供



おくはら ひでひこ
奥原 英彦

ふくしま自治研修センター 総括支援アドバイザー兼教授

(株)日本総合研究所公共コンサルティング部長等を歴任し、2019年4月より現職。「産業振興・地域振興」や「国土計画・都市計画まちづくり」、「地域情報化・IT」、「政策評価、健康寿命」など行政問題に造詣が深い。

主な活動実績 NPOソフトインダストリー研究会理事、東京都北区行政等改革委員会副委員長等を歴任、全国知事会「日本の地域経済の動向と展望」(2012年)等多数講演、経済産業省「東北復興に向けた地域ヘルスケア構築推進事業」(2011年)等多数調査研究

政策形成支援事業

事業方針

県内地方公共団体等（以下「自治体等」という。）の政策形成を的確に支援するとともに、そのプロセスを通じて自治体等職員の政策形成能力の向上に資することを目的として事業を行う。

1 政策形成アドバイザー支援事業

自治体等が抱える地域の課題解決に向けた取組みを専門的見地から支援します。

(1) 総括支援アドバイザーによる支援

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、総括支援アドバイザーによる助言・指導等を行います。

(2) 外部専門家による支援

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、その内容をしっかり聴き取り、的確な外部の専門家を紹介、橋渡しを行うなどにより専門家の支援を受けられるよう自治体等をサポートします。

2 政策研究会

地域が直面する重要課題をテーマに、県内自治体等から参加者を募集し、外部講師との討論や参加者同士の勉強会などのワークショップを通じて、施策・事業の研究を行い、政策を提言します。

(1) フィールド自治体型

研究対象とする自治体等が現実に抱える課題に取り組み、事業化を見据えた実践的な政策研究を行います。

(2) 方部出張型

ふくしま自治研修センターから遠い地域での出張開催とし、政策形成のプロセスや手法の習得を図り、職員の資質向上にも資する政策研究を行います。

3 政策課題セミナー

自治体等にとってタイムリーな行政課題や関心の高いテーマについて、専門家を招いた少人数での勉強会等を開催するとともに、テーマに関する県内の状況や全国の事例等を取りまとめ、情報提供を行います。